

平成 30 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 テックポイント・インク
(Techpoint, Inc.)
代 表 者 名 最高経営責任者兼取締役社長
小里 文宏
(コード番号：6697 東証マザーズ)
問 合 せ 先 株式会社テックポイントジャパン
代表取締役社長 蓬田 宏樹
(03-6205-8405)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2018年2月14日に公表した2018年12月期の業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

当期の連結業績予想数値の修正 (2018年1月1日～2018年12月31日)

単位：千米ドル、1株当たり当期純利益については米ドル

	売上高(注1)	営業利益(注1)	税引前四半期純利益(注1)	当期純利益(注1)	一株当たり当期純利益(注2)
前回発表予想(A)	35,547 (4,037,073)	2,313 (262,687)	2,332 (264,845)	1,746 (198,293)	0.10 (11)
今回修正予想(B)	31,196 (3,542,930)	1,869 (212,262)	2,004 (227,594)	1,818 (206,470)	0.10 (11)
増減額(B-A)	△4,351 (△494,143)	△444 (△50,425)	△328 (△37,251)	72 (8,177)	
増減率(%)	△12%	△19%	△14%	4%	
(ご参考) 前期連結実績	31,142 (3,536,797)	6,345 (720,602)	6,272 (712,311)	3,757 (426,682)	0.25 (28)

(注1) 当社業績予想は米ドルでおこなっております。本書において円を表示している金額は、便宜上、2018年9月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値に基づき1米ドル=113.57円で換算された金額であります。

(注2) 2018年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的発行株式数の予想加重平均株式数を用いて計算しております。

2. 修正の理由

2018年8月14日付の「2018年12月期 第2四半期決算短信」でお示ししたとおり、当社半導体製品を購入している完成品メーカーの多くが、現行世代の圧縮技術である「H.264」を活用した製品群から、次世代圧縮技術である「H.265」対応製品に量産移行するため、DVR(デジタルビデオレコーダー)製品の在庫調整が進行中です。この量産移行が当社第2四半期決算時の想定よりも長引いて、2019年第1四半期にずれこむと予想されております。これにより、2018年第4四半期の監視カメラ向け半導体の需要に悪影響を及ぼすことが予想される為、2018年12月期通期の売上が期初予想を12%下回る見込みです。

当社の市場占有率における変動はないものと認識しており、また、上記の量産移行は2019年第1四半期において終息することが予想される為、2019年第2四半期より、当社製品への需要が高まることを見込んでおります。このような状況から、2018年12月期連結業績予想に関しましては、誠に遺憾ながら、売上高31,196千米ドルに下方修正致します。

当期純利益におきましては、1,818千米ドルに上方修正、すなわち、期初予想を4%上方修正いたします。これは、年間を通じたストック・オプションの行使及び当該株式の売却による税務ベネフィット（損金として控除できる額）が期初の予想を上回る見込みであることによるものです。普通株主に帰属する一株当たり当期純利益は0.1ドルとなることが予想されております。また、株式報酬費用を除いた調整後当期純利益は、2,889千米ドルとなる見込みで、普通株主に帰属する一株当たり調整後当期純利益は0.16ドルとなることが予想されております。

なお、当社の車載向け半導体製品の出荷は引き続き堅調であること及び、半導体製品の平均販売価格の低下が一段落してきていることにより、2018年下半年期の売上は、2018年上半年期と比較して継続的に成長しております。また、半導体の新製品開発は現在のところ期初計画通りに進捗しております。

上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、予想とは異なる可能性があります。業績予想の詳細に関しましては、平成30年11月14日までに公表予定の2018年第3四半期の決算短信をご覧ください。

以上